SY7-1

COVID-19の小児への影響と対策

庄司 健介

国立成育医療研究センター感染症科

2019年12月以降、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)は世界中に瞬く間に拡散し、発生して2年以上経過した今も、大きな問題であり続けている。小児は成人に比べれば軽症であることが多いが、それでもなお、子どもたちに臨床的、社会的に大きな影響を与えている。流行開始当初は、小児に関するデータは少なく、不明な点が多かったが、徐々に小児COVID-19に関する知見も集積されてきた。本邦からは小児科学会のレジストリや、国立国際医療研究センターが中心となり運営されているCOVID-19 registry Japan (COVIREGI-JP)などのデータを利用した研究が実施されて、発表されてきた。その一部を紹介すると、まずデルタ株流行以前の時期では、小児COVID-19の入院例の約3割は無症状であったこと、有症状の症例もその多くは軽症で、酸素投与などの治療を要する例は少数であったこと、その一方で入院期間は中央値で8日間程度であったことなどが報告された。また、小児は軽症例が多いといえども、入院となれば食事介助、排泄介助など密になりやすい状況が多く、また医療者の指示に従えずに部屋からでてきてしまうなどもあり、病院内における感染対策は容易ではなく、施設のにも、人的にもかなりの負担となる。また、本来医療的ケアが不要な小児COVID-19に医療的リソースを投入することで、本来医療を必要としている非COVID-19の重症疾患に十分な医療の提供が困難となる事態も想定される。その他、社会的な側面としては、小児COVID-19の流行に伴う行動制限や学級閉鎖など生活の質の変化にともなう子どもたちへの精神的な悪影響の懸念が挙げられる。国立成育医療研究センターのコロナ×こども本部が行ったアンケート調査では、COVID-19流行期において一定数の子どもたちが中等度以上のうつ症状を示していたこと、学校に行きたくないと回答したことなどが明らかとなっている。また、このような状況下にて、小児への新型コロナウイルスワクチンをどこまで積極的に進めていくべきかということも本抄録執筆時点では大きな話題となっている。学会当日は、小児COVID-19に関してそれまでに分かっていることを共有させていただき、子どもたちのために何ができるか、何をすべきなのかについてを考えてみたい。